

問題 1 連結貸借対照表関係・損益計算書関係

以下の資料等に基づき、連結貸借対照表及び連結損益計算書に関する注記について、**1**～**10**に記載すべき事項を答案用紙の選択肢より選びなさい。

【解答上の留意事項】

1. 解答にあたっては、百万円単位で解答すること。
2. 金額が記入されない箇所に関しては、【－】を記入すること。
3. 【資料】から判明しない事項は考慮する必要はない。

【本問を解答する上での前提事項】

1. 当社は、東京証券取引所第1部の上場企業である。
2. 当社の連結会計年度は、当期が第7期（×7年4月1日～×8年3月31日）であり、連結子会社の事業年度は連結会計年度と一致している。

【資料】

1. 連結貸借対照表の抜粋

(単位：百万円)

	前連結会計年度 ×7年3月31日	当連結会計年度 ×8年3月31日
：		
有形固定資産		
建物及び構築物	記載省略	※2 7,821
減価償却累計額	記載省略	△2,452
建物及び構築物（純額）	記載省略	※2 5,369
：		
土地	記載省略	※2 4,390
：		
投資有価証券	記載省略	※1 1,244
：		
1年内返済予定の長期借入金	記載省略	※2 955
：		
長期借入金	記載省略	※2 5,563

2. 連結損益計算書の抜粋

	前連結会計年度 (自×6年4月1日 至×7年3月31日)	当連結会計年度 (自×7年4月1日 至×8年3月31日)
：		
販売費及び一般管理費	記載省略	※1, ※2 11,712
：		
特別利益		
固定資産売却益	記載省略	※3 12

3. 当社は、有形固定資産の取得にあたり銀行借入を実施している。銀行借入 5,012 百万円（1年内返済予定の借入金 840 百万円、長期借入金 4,172 百万円）について有形固定資産の担保提供の状況は以下のとおりである。
 なお、連結子会社には担保に提供された有形固定資産は存在しない。

建物及び構築物	帳簿価額	担保提供の状況
A 施設	1,008 百万円	×
B 施設	2,020 百万円	×
C 施設	2,241 百万円	○

土地	帳簿価額	担保提供の状況
A 施設	850 百万円	○
B 施設	1,880 百万円	○
C 施設	1,610 百万円	○

4. 連結貸借対照表に計上されている投資有価証券のうち、586 百万円は非連結子会社及び関連会社の株式である。

5. 当社の債務保証等の状況は以下のとおりである。

対 象	金 額	内 容
従業員の金融機関からの借入	121 百万円	債務保証
連結子会社甲社の金融機関からの借入	780 百万円	債務保証
非連結子会社乙社の金融機関からの借入	350 百万円	債務保証
関連会社丙社の金融機関からの借入	250 百万円	保証予約

6. 連結損益計算書に計上されている販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおりである。なお、当社では連結財務諸表規則第 55 条第 2 項に該当する項目を開示対象としている。

科 目	金 額
販売手数料	2,342 百万円
給料手当	1,822 百万円
賞与引当金繰入額	120 百万円
退職給付費用	80 百万円
研究開発費	210 百万円
その他	7,138 百万円
合計	11,712 百万円

7. 連結損益計算書に計上されている固定資産売却益の内訳は以下のとおりである。

対象固定資産	金 額
機械装置及び運搬具	3 百万円
工具、器具及び備品	9 百万円

【注記】

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (×7年3月31日)	当連結会計年度 (×8年3月31日)
投資有価証券(株式)	記載省略	(1) 百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (×7年3月31日)	当連結会計年度 (×8年3月31日)
建物及び構築物	記載省略	() 百万円
土地	記載省略	()
計	記載省略	(2)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (×7年3月31日)	当連結会計年度 (×8年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	記載省略	(3) 百万円
長期借入金	記載省略	()
計	記載省略	()

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証及び保証予約を行っております。

(1)債務保証

	前連結会計年度 (×7年3月31日)	当連結会計年度 (×8年3月31日)
記載省略	従業員(住宅資金借入債務)	(4) 百万円
記載省略	甲社(借入債務)	()
記載省略	乙社(借入債務)	()
記載省略	計	(5)

(2)保証予約

	前連結会計年度 (×7年3月31日)	当連結会計年度 (×8年3月31日)
記載省略	丙社(借入債務)	(6) 百万円
記載省略	計	()

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自×6年4月1日 至×7年3月31日)	当連結会計年度 (自×7年4月1日 至×8年3月31日)
販売手数料	記載省略	()百万円
給料手当	記載省略	()
賞与引当金繰入額	記載省略	(7)
退職給付費用	記載省略	(8)
研究開発費	記載省略	(9)

※2 記載省略

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自×6年4月1日 至×7年3月31日)	当連結会計年度 (自×7年4月1日 至×8年3月31日)
機械装置及び運搬具	記載省略	()百万円
工具、器具及び備品	記載省略	(10)
計	記載省略	()

問題2 税効果会計関係（個別）

以下の資料に基づき、下記【注記】に示す、個別財務諸表における税効果会計関係の注記中の空欄 11
 ～20に当てはまる数値を答案用紙の選択肢より選びなさい。

【前提】

1. 当社は、東京証券取引所第1部の上場企業である。
2. 当社の事業年度は、当期が第10期（×26年4月1日～×27年3月31日）である。
3. 法人税等の法定実効税率は、第10期までは35%で一定であったが、「XXを改正する法律」が×27年3月31日に公布され、×27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ等が行われることとなった。そのため、当社において使用する法人税等の法定実効税率は、以下のように見込まれている。

	第11期	第12期以降
法定実効税率	33%	32%

4. 当社では、繰延税金資産の回収可能性を『繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い（監査委員会報告第66号）』に照らして判断している。当該監査上の取扱いに照らし、当社は「業績が不安定であり、期末における将来減算一時差異を十分に上回るほどの課税所得がない会社等」とであると判定されている。したがって、5年内の課税所得の見積額を限度として、当該期間内の一時差異等のスケジューリングの結果に基づき、それに係る繰延税金資産を計上している場合には、当該繰延税金資産は回収可能性があるとして判断するものとする。また、同取扱いに基づき、退職給付引当金に係る繰延税金資産の回収可能性は問題ないものとする。
5. 連結納税制度は考慮する必要はないものとする。
6. 将来における課税所得の見積額は、取締役会において承認された経営計画に基づいて計算されており、各年度に解消が見込まれる将来減算一時差異の金額に対して十分な課税所得が生じると見込まれている。

【資料】

1. 一時差異及び永久差異に関する資料

(1) 一時差異

① 前期末（第9期末）の一時差異の明細

（単位：千円）

	一時差異の解消年度					合計
	第10期	第11期	第12期 ～第15期	第16期 以降	スケジュー リング不能	
未払事業税	28,000					28,000
棚卸資産評価損	20,000					20,000
賞与引当金	60,000					60,000
退職給付引当金	12,000	10,000	40,000	1,100,000		1,162,000
役員退職慰労引当金			35,000			35,000
土地（減損損失）					600,000	600,000
土地再評価差額金 （△は差益）					△500,000	△500,000
その他有価証券評価差額 金（△は差益）					△36,000	△36,000

② 当期末（第 10 期末）の一時差異の明細（単位：千円）

	一時差異の解消年度					
	第 11 期	第 12 期	第 13 期 ～第 16 期	第 17 期 以降	スケジュール リング不能	合計
未払事業税	30,000					30,000
棚卸資産評価損	25,000					25,000
賞与引当金	66,000					66,000
退職給付引当金	14,000	15,000	60,000	1,260,000		1,349,000
役員退職慰労引当金		20,000	15,000			35,000
土地（減損損失）					600,000	600,000
投資有価証券評価損					300,000	300,000
土地再評価差額金 （△は差益）					△500,000	△500,000
その他有価証券評価差額 金（△は差益）					△60,000	△60,000

(2) 永久差異

当期の課税所得の計算上、以下の金額を申告調整している。（単位：千円）

項 目	前事業年度	当事業年度
交際費等の損金不算入額	78,000	98,000
受取配当金等の益金不算入額	10,000	18,000

2. 損益計算書（一部抜粋）

（単位：千円）

	前事業年度 （自 ×25年4月1日 至 ×26年3月31日）	当事業年度 （自 ×26年4月1日 至 ×27年3月31日）
税引前当期純利益	600,000	400,000
法人税等（注）	207,775	355,400
法人税等調整額	50,225	△26,200
法人税等合計	258,000	329,200
当期純利益	342,000	70,800

（注）法人税等に含まれている住民税均等割等の金額は、前事業年度が 14,400 千円、当事業年度が 12,400 千円である。

【解答上の留意事項】

1. 金額や比率（%）がマイナス記入となる箇所については、数字の前に【△】を付している。
2. 比率（%）の解答にあたっては、%表示で、小数点以下第2位を四捨五入したものを記入している。
3. 評価性引当額の税率変更の影響は、注記上、評価性引当額の増減に含めること。
4. 【資料】から判明しない事項は考慮する必要はない。

【注記】

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (×26年3月31日)	当事業年度 (×27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	記載省略	() 千円
棚卸資産評価損	記載省略	(11)
賞与引当金	記載省略	()
退職給付引当金	記載省略	(12)
役員退職慰労引当金	記載省略	()
減損損失	記載省略	()
投資有価証券評価損	記載省略	(13)
繰延税金資産小計	記載省略	()
評価性引当額	記載省略	(14)
繰延税金資産合計	記載省略	()
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	記載省略	()
繰延税金負債合計	記載省略	()
繰延税金資産の純額	記載省略	(15)

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (×26年3月31日)	当事業年度 (×27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	記載省略	() %
交際費等永久に損金に算入されない項目	記載省略	(16)
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	記載省略	()
住民税均等割	記載省略	(17)
評価性引当額の増減	記載省略	()
税率変更による期末繰延資産の減額修正	記載省略	(18)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	記載省略	(82.4)

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「XX改正する法律」が×27年3月31日に公布され、×27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の()%から×27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については()%に、×28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、()%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は(19)千円減少し、法人税等調整額が()千円、その他有価証券評価差額金が()千円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は()千円減少し、(20)が同額増加しております。

問題3 有価証券関係（連結）

当社は、東京証券取引所第1部の上場企業である。以下の資料等に基づき、当連結会計期間（×26年4月1日から開始する1年間）の有価証券に関する注記（連結財務諸表部分）について、**21**～**30**に記載すべき事項を答案用紙の選択肢より選びなさい。

【解答上の留意事項】

1. **【資料】** から判明しない事項は考慮する必要はない。
2. 有価証券の売却原価の算定方法は移動平均法による。なお、手数料等は考慮しない。
3. 売買目的有価証券の評価差額の会計処理は切放法による。
4. その他有価証券に係る時価評価差額については、全部純資産直入法を採用している。
5. 時価のある有価証券について、時価が取得価額の50%以上下落した場合には減損処理を行うこととする（本問において、時価が回復する見込みはないものとする）。
6. ×25年3月期以前において、保有する有価証券に係る減損処理が必要となる事象は生じていない。

【資料】

1. 当社が当事業年度において運用している売買目的の有価証券は以下のとおりである。

(1) A社株式の有価証券台帳

日付	受入数量（株）	払出数量（株）	保有数量（株）	備考
×26年4月1日	10,000	—	10,000	前期繰越数、なお移動平均法に基づく取得原価は@8千円、前期末時価は@10千円である。
×26年10月11日	—	3,000	7,000	売却金額は@13千円である。
×26年12月1日	1,000	—	8,000	取得単価は@14千円である。
×27年2月5日	—	2,000	6,000	売却金額は@18千円である。
×27年3月31日	—	—	6,000	次期繰越数、なお期末時価は@17千円である。

(2) B社社債の有価証券台帳

日付	受入数量（千口）	払出数量（千口）	保有数量（千口）	備考
×26年4月1日	1,000	—	1,000	前期繰越数、×26年3月15日に一括取得しており、取得原価は@99円、前期末時価は@101円である。
×26年6月30日	500	—	1,500	取得単価は@98円である。
×26年11月11日	—	1,200	300	売却単価は@97円である。
×27年3月1日	600	—	900	取得金額は@94円である。
×27年3月31日	—	—	900	次期繰越数、なお期末時価は@91円である。

2. 当社が当事業年度において保有していたその他有価証券は以下のとおりである。

銘柄	取得価額	×26年3月末時価	×27年3月末時価	備 考
C 社 株 式	200,000 千円	190,000 千円	—	当事業年度中において185,000 千円にて当社連結グループ外部に売却している。
D 社 株 式	300,000 千円	80,000 千円	100,000 千円	
E 社 株 式	400,000 千円	430,000 千円	180,000 千円	

3. 連結子会社Z社が当連結事業年度において保有していたその他有価証券は以下のとおりである。

銘 柄	取得価額	×26年3月末時価	×27年3月末時価	備 考
F 社 社 債	4,000 千円	2,900 千円	1,500 千円	
G 社 株 式	1,000 千円	200 千円	—	当連結事業年度中において350 千円にて当社連結グループ外部に売却している。
H 社 社 債	8,000 千円	8,600 千円	8,550 千円	額面10,000 千円の社債券であり、每期400 千円の償却原価法を適用する（当連結事業年度末で取得日より満2年が経過している）。
I 社 株 式	12,000 千円	14,000 千円	15,000 千円	
J 社 社 債	3,000 千円	3,300 千円	—	当連結事業年度中において2,300 千円にて当社連結グループ外部に売却している。

4. 連結子会社Z社において、当連結事業年度において下記の満期保有目的の債券を売却している。

- (1) 取得原価：49,000 千円
- (2) 額面総額：50,000 千円
- (3) 前連結会計年度貸借対照表価額：49,400 千円
- (4) 売却時の償却原価法適用後取得原価：49,500 千円
- (5) 売却価額：50,100 千円

【注記】

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位：千円)

	前連結会計年度 (× 26 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (× 27 年 3 月 31 日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	記載省略	(21)

2. その他有価証券

前連結会計年度 (× 26 年 3 月 31 日)

記載省略

当連結会計年度 (× 27 年 3 月 31 日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	()	(22)	(23)
	(2)債券 ①社債	()	()	()
	小計	(24)	()	()
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	()	()	()
	(2)債券 ①社債	(25)	(26)	()
	小計	()	()	()
合計		()	()	()

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自×25年4月1日 至 ×26年3月31日）

記載省略

当連結会計年度（自×26年4月1日 至 ×27年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1)株式	(27)	()	()
(2)債券			
①社債	()	()	()
合計	()	()	(28)

4. 売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度（自×25年4月1日 至 ×26年3月31日）

記載省略

当連結会計年度（自×26年4月1日 至 ×27年3月31日）

種類	売却原価 （千円）	売却額 （千円）	売却損益 （千円）
社債	()	()	(29)

売却の理由

前連結会計年度において、…（記載省略）

当連結会計年度において、…（記載省略）

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、…（記載省略）

当連結会計年度において、有価証券について（ 30 ）千円（その他有価証券の株式（ ）千円、その他有価証券の社債（ ）千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

問題4 1株当たり情報（連結）

以下の【資料】に基づき、連結財務諸表における1株当たり情報に関する注記について、31～40に記載すべき事項を答案用紙の選択肢より選びなさい。

【本問を解答する上での前提事項】

1. 当社は、東京証券取引所第1部の上場企業である。
2. 当社グループの連結会計年度は、当期が第7期（×7年4月1日～×8年3月31日）である。
3. 当社は普通株式以外の株式を発行していない。
4. 法定実効税率は、40.0%とする。

【資料】

1. 当社グループの期末純資産等

(1) 当社グループの期末純資産は以下のとおりである。

純資産の部

株主資本	
資本金	500,000,000円
資本剰余金	200,000,000円
利益剰余金	767,894,900円
自己株式	△10,650,000円
株主資本合計	1,457,244,900円
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	1,609,000円
その他の包括利益累計額合計	1,609,000円
新株予約権	7,545,000円
非支配株主持分	34,200,000円
純資産合計	1,500,598,900円

(2) 当社グループの利益額は、以下のとおりである。

税金等調整前当期純利益	52,345,950円
非支配株主に帰属する当期純利益	52,378円
親会社株主に帰属する当期純利益	31,355,192円

2. 発行済株式等に関する事項

(1) 当社の発行済株式の推移は以下のとおりである。

- ×7年4月1日 1,200,000株
- ×7年10月1日 1,300,000株（新株発行90,000株、転換社債の転換10,000株）
- ×8年1月1日 1,950,000株 ※

(2) 当社の自己株式の推移は以下のとおりである。

- ×7年4月1日 10,000株
- ×8年1月1日 15,000株 ※

※ 1株を1.5株にする株式分割を行っている。

3. 新株予約権に関する事項

(1) 当社は下記の内容の新株予約権（ストック・オプション）を発行している。

- ① 新株予約権の数：25,000 個（500 名×50 個）
- ② 新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式
- ③ 新株予約権の目的となる数：25,000 株（新株予約権 1 個につき 1 株）
- ④ 新株予約権の行使時の払込金額：1,200 円/株
- ⑤ 新株予約権の公正な評価額：100 円/個
- ⑥ 対象勤務期間：×4 年 7 月 1 日～×6 年 6 月 30 日
- ⑦ 新株予約権の行使期間：×6 年 7 月 1 日～×8 年 6 月 30 日
- ⑧ 発行時において対象となる従業員は 500 名であったが、前期末時点では 490 名、当期 10 月 1 日に 10 名退職し、当期末時点で 480 名となっている。

なお、株式分割により目的となる数は 1.5 倍に、行使時の払込金額は 800 円/株に変更されている。

(2) 当社は下記の内容の新株予約権（ストック・オプション）を発行している。

- ① 新株予約権の数：30,000 個（600 名×50 個）
- ② 新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式
- ③ 新株予約権の目的となる数：30,000 株（新株予約権 1 個につき 1 株）
- ④ 新株予約権の行使時の払込金額：1,350 円/株
- ⑤ 新株予約権の公正な評価額：200 円/個
- ⑥ 対象勤務期間：×6 年 7 月 1 日～×8 年 6 月 30 日
- ⑦ 新株予約権の行使期間：×8 年 7 月 1 日～×10 年 6 月 30 日
- ⑧ 発行時において対象となる従業員は 600 名であったが、前期末時点で 588 名に減少している。なお、当期中において退職による失効はない。

なお、株式分割により目的となる数は 1.5 倍に、行使時の払込金額は 900 円/株に変更されている。

4. 新株予約権付社債に関する事項

(1) 当社は下記の内容の転換社債型新株予約権付社債（第 1 回）を発行している。

- ① 発行日は×4 年 4 月 1 日、償還日は×9 年 3 月 31 日である。
- ② 転換価格は 1,125 円である。
- ③ 発行価格（額面金額）は 112,500,000 円である。
- ④ 利率は年 2.5% である。
- ⑤ 利払い日は毎年 9 月末と 3 月末である。
- ⑥ ×7 年 10 月 1 日に、転換請求を受けた 11,250,000 円分について株式の効力が発生している。

なお、株式分割により転換価格は 750 円/株に変更されている。

(2) 当社は下記の内容の転換社債型新株予約権付社債（第 2 回）を発行している。

- ① 発行日は×6 年 4 月 1 日、償還日は×11 年 3 月 31 日である。
- ② 転換価格は 1,050 円である。
- ③ 発行価格（額面金額）は 420,000,000 円である。
- ④ 利率は年 4.0% である。
- ⑤ 利払い日は毎年 9 月末と 3 月末である。

なお、株式分割により転換価格は 700 円/株に変更されている。

5. 当社の平均株価（分割後に調整）に関する情報

- (1) ×7年4月1日 ～×8年3月31日： 1,122 円/株
- (2) ×7年4月1日 ～×7年9月30日： 1,176 円/株

【解答上の留意事項】

- 1. **【資料】** から判明しない事項は考慮する必要はない。
- 2. 1年間は365日として計算すること。
- 3. 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては銭未満の端数を四捨五入し、それ以外の金額及び株式数については単位未満を切り捨てること。
- 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法として、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。
- 5. 金額や株式数の記載が不要な箇所は、「－」と記載するものとする。

【注記】

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 × 6 年 4 月 1 日 至 × 7 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 × 7 年 4 月 1 日 至 × 8 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	記載省略	31 円
1株当たり当期純利益金額	記載省略	32 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	記載省略	33 円

(注) 1. 当社は、× 8 年 1 月 1 日付で株式 1 株につき 1.5 株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 × 6 年 4 月 1 日 至 × 7 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 × 7 年 4 月 1 日 至 × 8 年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	記載省略	34
普通株主に帰属しない金額 (千円)	記載省略	35
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	記載省略	
期中平均株式数 (株)	記載省略	36
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	記載省略	37
(うち ? (千円))	記載省略	()
普通株式増加数 (株)	記載省略	
(うち新株予約権 (株))	記載省略	(38)
(うち転換社債 (株))	記載省略	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	記載省略	記載省略

3. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (× 7 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (× 8 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額 (千円)	記載省略	
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	記載省略	39
(うち ? (千円))	記載省略	()
(うち ? (千円))	記載省略	()
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	記載省略	
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	記載省略	40

第7回 ディスクロージャー経営実務検定 基礎編 解答

受験番号		氏名	
------	--	----	--

以下のア～エまでの選択肢の中から、正しいものにチェックマークを付しなさい。

回答例

ア	イ	ウ	エ
50	80	900	△50

問題1

	ア	イ	ウ	エ
1	—	586	1,244	658
2	2,241	4,340	7,592	6,581
3	955	850	840	1,080
4	—	121	350	250
5	—	471	350	250
6	—	250	121	350
7	—	210	120	80
8	—	210	120	80
9	—	210	120	80
10	3	6	9	12

問題3

	ア	イ	ウ	エ
21	22,750	34,500	39,000	57,250
22	261,500	92,000	522,000	572,000
23	0	20,000	23,000	25,000
24	263,000	115,000	297,050	298,500
25	0	1,500	8,550	10,050
26	8,000	10,300	12,000	12,800
27	185,350	187,000	187,650	207,000
28	700	3,600	15,700	19,300
29	100	600	700	1,100
30	221,400	222,500	250,000	251,400

問題2

	ア	イ	ウ	エ
11	8,250	8,750	28,000	30,000
12	431,680	431,820	431,830	432,570
13	96,000	105,000	288,000	315,000
14	△ 288,000	△ 297,000	△ 315,000	△ 450,000
15	303,750	463,750	481,600	496,650
16	9.6	8.6	24.5	29.8
17	1.0	1.1	2.4	3.1
18	1.0	2.0	11.0	14.1
19	0	10,000	16,800	42,000
20	土地	法人税等	法人税等調整額	土地再評価差額金

問題4

	ア	イ	ウ	エ
31	753.10	753.93	757.83	775.50
32	28.11	16.72	16.86	28.15
33	16.86	16.31	16.42	19.34
34	31,355	52,345	52	31,407
35	52	—	20,990	31,355
36	1,874,794	1,800,000	1,889,794	1,859,794
37	11,683	2,671	19,471	1,603
38	62,207	18,643	18,521	19,177
39	41,745	34,200	9,154	35,809
40	1,935,000	1,889,794	1,950,000	1,874,794